

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社JTBコミュニケーションデザイン 代表取締役 古野 浩樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝三丁目23番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 観光事業者の高圧需要家向けへ電力を供給

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		ソーシャルビジネス局
	連絡先	電 話 番 号	03-5657-0622
		ファクシミリ番号	03-5657-0644
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		ソーシャルビジネス局
	連絡先	電 話 番 号	03-5657-0622
		ファクシミリ番号	03-5657-0644
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://sustainability.jtbcom.co.jp/materiality/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社(JCD)は、サステナビリティビジョンである「『人』と『企業』と『地域』とをつなぐ『最適なコミュニケーション』」を、お客様や事業パートナーと共創し、持続的でよりよい社会の実現に貢献する」ために調達方針を定めました。

本方針は、JCDが調達を行う際に遵守する基本的な事項であり、パートナーの皆様と倫理的な価値観を共有するためのものです。社会課題の解決に寄与するサービスの創出・提供に向けた、持続可能なサプライチェーン構築のために、パートナーの皆様にも当方針に記載した事項への取り組みをお願いすると共に、皆様の調達先にも同様の取り組みを行って頂くことを推奨いたします。

再生可能エネルギーの調達やCO₂ゼロMICE®等のサービス開発・提供により、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、電力事業を通じて“また訪れたい観光地”づくりに貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

コーポレート部門に設置されたサステナビリティ推進局が中心となり、各事業部門と連携を図りながら事業活動を通じたサステナビリティの推進に取り組んでいます。

また、取締役と各部から選出された社員で構成する「サステナビリティ推進委員会」を社内組織し、企業活動を通じた環境負荷の削減やDE&Iの推進、社会貢献活動の取り組みを進めています。

グリーン電力証書発行事業者として、イベント・会議で使用される電気を再生可能エネルギーに置き換えるサービスやホテル旅館への宿泊で生じたCO₂相当量をカーボンオフセットするサービスを展開しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.396	0.315
前年度の計画における目標値	0.483	0.440	0.350

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力証書及び非化石証書・Jクレジット等の活用による係数の低減。
再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入を検討。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	10	0.10%	100	2.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、再生可能エネルギーによる電力調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	3	0.10%	50	0.10%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による発電に対する弊社内での理解促進を図り、導入することを検討していきたいと思っております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家の省エネ計画に役立てていただくため電気の使用状況を見える化

CO₂見える化プラットフォームの構築

自家消費型太陽光設備の導入メニューの開発

環境政策に関する情報を需要家へ提供

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

①省エネの実施

省エネ機器の選定・利用促進、オフィス環境改善活動等、また、節電温度に対応した服装の推奨による省エネを実施します。

②環境・生物多様性へ配慮した調達推進

グリーン購入法などに基づいた購入・調達を徹底します。

③3R (Reduce, Reuse, Recycle) 活動の推進

- ・Reduce: ペーパーレス化の推進、My bottle運動 など
- ・Reuse: 文房具などの社内再利用促進、不用品の寄贈による再利用推進 など
- ・Recycle: 資源ごみ分別の徹底、マテリアル/アップリサイクルの推進 など

④脱炭素に向けた推進

- ・グリーン電力証書を活用した電力の再エネ化を推進します。
- ・非化石証書を活用した排出量の実質ゼロを実現します。

<https://sustainability.jtbcom.co.jp/materiality/>